



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 英洋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 望月 弘次 TEL 045-211-6520
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	296,045	△5.7	6,343	△18.1	6,789	△12.3	5,387	6.0
2024年3月期	313,875	1.9	7,748	444.6	7,737	352.2	5,084	393.2

（注）包括利益 2025年3月期 5,587百万円（△13.1%） 2024年3月期 6,431百万円（356.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	140.84	—	10.3	5.3	2.1
2024年3月期	132.97	—	10.7	6.0	2.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 129百万円 2024年3月期 △312百万円

	EBITDA	
	百万円	%
2025年3月期	10,595	△5.4
2024年3月期	11,204	—

（注）EBITDA＝経常利益＋支払利息－受取利息＋減価償却費及びのれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	124,172	55,347	44.0	1,429.04
2024年3月期	131,038	50,856	38.4	1,314.03

（参考）自己資本 2025年3月期 54,623百万円 2024年3月期 50,280百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,570	△3,088	△6,011	10,287
2024年3月期	11,138	△2,168	△5,474	10,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	1,037	20.3	2.2
2025年3月期	—	14.50	—	21.00	35.50	1,365	25.2	2.6
2026年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00		30.9	

（注）1 配当金総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金（2024年3月期4百万円、2025年3月期7百万円）を含めております。

2 2026年3月期（予想）中間配当の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	311,000	5.1	6,800	7.2	7,000	3.1	5,200	△3.5	136.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）道北協同飼料販売株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	38,477,128株	2024年3月期	38,477,128株
② 期末自己株式数	2025年3月期	253,018株	2024年3月期	212,836株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	38,253,930株	2024年3月期	38,235,630株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2025年3月期251,560株、2024年3月期166,960株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2025年5月20日

（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を会場開催・ライブ配信によるハイブリッド形式にて開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）のわが国経済は、企業収益の増加に伴う雇用・所得環境の改善や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の高まりから、国内消費は緩やかな回復が見られました。一方で、米国の政策動向や中東情勢の緊迫化等による不安定な国際情勢を背景とした消費財・エネルギーの価格高騰や急激な為替変動により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしの価格は、主産地である米国の恵まれた天候と単収の増加等を背景に前年同期を下回り、当社グループは4月及び10月に畜産飼料価格の引き下げを行いました。海上運賃の高止まり等により円貨建での原材料価格は依然として高値傾向が続いております。

畜産物相場につきましては、豚肉相場は、疾病の発生や夏場の猛暑等により出荷頭数が減少した影響から、前年同期を上回る水準となりました。鶏卵相場は、期の前半は軟調に推移したものの、秋以降、鳥インフルエンザの発生等により供給が逼迫し、高値圏での推移となりました。

こうした環境にあつて、当社グループは2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026～1st STAGE for NEXT 10 YEARS～」の達成に向け、営業体制強化、生産体制の刷新・増強と研究設備の強化、次世代養殖への挑戦及び畜産物と飼料の連携によるビジネスモデルの構築等の取り組みを進めております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,960億4千5百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は63億4千3百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益は67億8千9百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億8千7百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

また、設備投資計画の確実な実行と資本コストを意識した経営を実現するため、2025年3月期よりEBITDA及びROICを新たな経営指標として導入しております。当連結会計年度のEBITDA及びROICは次のとおりであります。

① EBITDA

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
経常利益	7,737	6,789	△12.3
支払利息	183	190	4.1
受取利息	8	6	△26.5
減価償却費及びのれん償却費	3,291	3,621	10.0
EBITDA	11,204	10,595	△5.4

(注) EBITDA＝経常利益＋支払利息－受取利息＋減価償却費及びのれん償却費

② ROIC

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)	増減 (%)
ROIC	6.9	6.1	△0.8

(注) 1 ROIC＝（経常利益＋支払利息－受取利息）×（1－実効税率）／ 投下資本

2 投下資本＝（有利子負債＋株主資本）の期首・期末平均

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

① 畜産飼料事業

セグメント売上高は2,322億5千9百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は85億3千3百万円（前年同期比6.3%減）、セグメントEBITDAは110億7千3百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

畜産飼料の販売数量は増加したものの、平均販売価格は前年同期を下回っており、飼料価格安定基金負担金の増額等により販売費及び一般管理費が増加したため、減収・減益となりました。

② 水産飼料事業

セグメント売上高は256億4千万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は11億6千4百万円（前年同期比34.8%増）、セグメントEBITDAは16億7千9百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

水産飼料の販売数量は減少した一方、平均販売価格が前年同期を上回ったこと等で収益環境の改善が進み、減収・増益となりました。

③ 食品事業

セグメント売上高は381億3千1百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は2億8千4百万円（前年同期比58.1%減）、セグメントEBITDAは4億5千7百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

食肉部門は、豚肉相場の高騰により減益となりました。鶏卵部門は、鶏卵相場が前年同期を下回って推移した影響等により、減収・減益となりました。

④ その他

セグメント売上高は1千4百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期は1億4千8百万円の損失）、セグメントEBITDAは1億4百万円（前年同期は1億4千7百万円の損失）となりました。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、1,241億7千2百万円（前期末比68億6千6百万円減）となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が24億1千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が86億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、688億2千5百万円（前期末比113億5千6百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金が22億9千8百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が52億5千3百万円減少、未払法人税等が20億7千5百万円減少、長期借入金が67億7千7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、553億4千7百万円（前期末比44億9千万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が42億6千2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億3千万円減少し、当連結会計年度末には102億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、85億7千万円（前年同期は111億3千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億8千8百万円（前年同期は21億6千8百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、60億1千1百万円（前年同期は54億7千4百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内の景気は、米国新政権の関税政策により不確実性が高まっているものの、実質賃金の上昇等を背景にした個人消費の拡大等により緩やかな回復傾向になるものと想定されます。当社グループを取り巻く環境は、畜産生産者における飼養戸数の減少や疾病発生による一時的な家畜数の減少による畜産飼料の需要減少、高海水温の影響を受けた給餌制限等による水産飼料の需要減少、気候変動等に伴う飼料原料の供給不安及び価格高騰、エネルギー価格高騰による製造原価の増加等が見込まれることから、収益面では不透明な状況が続きます。

このような環境の下、当社グループは2025年3月期より中期経営計画2026をスタートしており、Purpose、Visionの実現、充実した生産体制と強力な販売ネットワークとの連携、スケールメリットを生かした原料購買力、積極的な設備投資を行える財務基盤、グローバルな知見も活かした研究開発体制、畜水産物販売を通じた価値向上等の強みを活かして、畜産飼料事業を中心とした事業間の連携を強化し、継続的な収益力強化を図ってまいります。

当社グループの2026年3月期の連結経営成績は、売上高3,110億円、営業利益68億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主構成につきましても、外国法人等の株主数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,876	10,342
受取手形及び売掛金	51,829	43,211
電子記録債権	5,149	4,437
商品及び製品	2,856	2,570
原材料及び貯蔵品	14,041	16,451
動物	408	392
その他	3,335	2,832
貸倒引当金	△292	△152
流動資産合計	88,204	80,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,195	25,386
減価償却累計額	△11,793	△12,366
建物及び構築物（純額）	12,401	13,019
機械装置及び運搬具	29,792	31,457
減価償却累計額	△19,613	△21,489
機械装置及び運搬具（純額）	10,179	9,967
土地	6,265	6,255
リース資産	1,089	1,064
減価償却累計額	△401	△435
リース資産（純額）	687	629
建設仮勘定	167	648
その他	2,205	2,499
減価償却累計額	△1,725	△1,711
その他（純額）	480	787
有形固定資産合計	30,181	31,308
無形固定資産		
その他	1,542	1,552
無形固定資産合計	1,542	1,552
投資その他の資産		
投資有価証券	10,143	10,450
長期貸付金	1	8
破産更生債権等	252	171
繰延税金資産	199	205
その他	681	531
貸倒引当金	△169	△141
投資その他の資産合計	11,109	11,225
固定資産合計	42,834	44,086
資産合計	131,038	124,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,360	29,106
短期借入金	10,580	12,878
リース債務	133	129
未払法人税等	2,262	187
賞与引当金	772	790
資産除去債務	77	—
その他	6,933	7,075
流動負債合計	55,121	50,168
固定負債		
長期借入金	21,178	14,400
リース債務	602	538
繰延税金負債	685	858
役員株式給付引当金	111	118
退職給付に係る負債	2,313	2,478
資産除去債務	3	58
持分法適用に伴う負債	119	117
その他	46	85
固定負債合計	25,060	18,656
負債合計	80,182	68,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,757
利益剰余金	28,075	32,338
自己株式	△173	△210
株主資本合計	47,639	51,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,316	2,659
繰延ヘッジ損益	139	△33
為替換算調整勘定	213	140
退職給付に係る調整累計額	△28	△27
その他の包括利益累計額合計	2,640	2,739
非支配株主持分	576	723
純資産合計	50,856	55,347
負債純資産合計	131,038	124,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	313,875	296,045
売上原価	283,153	264,171
売上総利益	30,721	31,874
販売費及び一般管理費	22,972	25,531
営業利益	7,748	6,343
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	156	164
持分法による投資利益	—	129
備蓄保管収入	136	142
その他	233	286
営業外収益合計	535	730
営業外費用		
支払利息	183	190
持分法による投資損失	312	—
支払手数料	14	34
その他	35	58
営業外費用合計	545	283
経常利益	7,737	6,789
特別利益		
固定資産売却益	15	11
固定資産受贈益	—	8
投資有価証券売却益	206	—
事業譲渡益	—	10
受取保険金	—	10
負ののれん発生益	—	338
特別利益合計	221	378
特別損失		
固定資産売却損	20	31
固定資産除却損	46	65
固定資産圧縮損	—	8
減損損失	204	88
リース解約損	0	0
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式売却損	—	8
工場閉鎖損失	149	—
会員権売却損	11	—
段階取得に係る差損	—	158
本社移転費用	—	32
特別損失合計	434	393
税金等調整前当期純利益	7,524	6,774
法人税、住民税及び事業税	2,363	1,247
法人税等調整額	46	38
法人税等合計	2,410	1,285
当期純利益	5,113	5,488
非支配株主に帰属する当期純利益	29	101
親会社株主に帰属する当期純利益	5,084	5,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,113	5,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,087	343
繰延ヘッジ損益	106	△172
退職給付に係る調整額	△27	1
持分法適用会社に対する持分相当額	151	△73
その他の包括利益合計	1,317	98
包括利益	6,431	5,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,401	5,485
非支配株主に係る包括利益	29	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	9,737	23,952	△244	43,445
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,084		5,084
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託による自 己株式の処分				73	73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,123	71	4,194
当期末残高	10,000	9,737	28,075	△173	47,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,229	32	61	△0	1,323	546	45,314
当期変動額							
剰余金の配当							△960
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,084
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株式給付信託による自 己株式の処分							73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,087	106	151	△27	1,317	29	1,347
当期変動額合計	1,087	106	151	△27	1,317	29	5,542
当期末残高	2,316	139	213	△28	2,640	576	50,856

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	9,737	28,075	△173	47,639
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,387		5,387
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		33	39
株式給付信託による自 己株式の取得				△87	△87
株式給付信託による自 己株式の処分				17	17
持分法の適用範囲の変 動			△10		△10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	4,262	△37	4,244
当期末残高	10,000	9,757	32,338	△210	51,884

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,316	139	213	△28	2,640	576	50,856
当期変動額							
剰余金の配当							△1,114
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,387
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							39
株式給付信託による自 己株式の取得							△87
株式給付信託による自 己株式の処分							17
持分法の適用範囲の変 動							△10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	343	△172	△73	1	98	147	245
当期変動額合計	343	△172	△73	1	98	147	4,490
当期末残高	2,659	△33	140	△27	2,739	723	55,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,524	6,774
減価償却費	3,291	3,621
減損損失	204	88
持分法による投資損益(△は益)	312	△129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125	△135
賞与引当金の増減額(△は減少)	214	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	140
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△62	6
受取利息及び受取配当金	△165	△170
支払利息	183	190
負ののれん発生益	—	△338
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△206	—
支払手数料	14	34
関係会社株式売却損益(△は益)	—	8
事業譲渡損益(△は益)	—	△10
固定資産除売却損益(△は益)	51	85
固定資産受贈益	—	△8
固定資産圧縮損	—	8
受取保険金	—	△10
会員権売却損益(△は益)	11	—
本社移転費用	—	32
段階取得に係る差損益(△は益)	—	158
売上債権の増減額(△は増加)	△1,759	9,861
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,278	△2,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,114	△5,617
その他	712	△630
小計	11,658	11,913
法人税等の支払額	△519	△3,321
本社移転費用の支払額	—	△32
保険金の受取額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,138	8,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,649	△3,659
有形及び無形固定資産の売却による収入	59	60
資産除去債務の履行による支出	—	△75
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	432	1
関係会社株式の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	189
貸付けによる支出	△150	△4
貸付金の回収による収入	12	96
事業譲渡による収入	—	10
利息及び配当金の受取額	175	183
その他	△44	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	△3,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,287	△1,998
長期借入れによる収入	3,850	1,350
長期借入金の返済による支出	△1,815	△3,838
利息の支払額	△186	△186
配当金の支払額	△963	△1,114
非支配株主への配当金の支払額	—	△7
リース債務の返済による支出	△129	△141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
支払手数料の支払額	△14	△36
自己株式の取得による支出	△1	△88
自己株式の売却による収入	73	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,474	△6,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,495	△530
現金及び現金同等物の期首残高	7,322	10,817
現金及び現金同等物の期末残高	10,817	10,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026～1st STAGE for NEXT 10 YEARS～」のスタートに伴い、組織体制及び業績評価方法の刷新を行いました。この変更を報告セグメントに適切に反映するため、従来の「飼料事業」及び「食品事業」の2区分から、「畜産飼料事業」、「水産飼料事業」及び「食品事業」の3区分に細分化し、事業セグメントの集約を新しい区分方法に変更しております。また、経常利益をベースとした経営指標を導入したため、セグメント利益を従来の「営業利益」から「経常利益」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び経常利益をベースとしたセグメント利益により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「畜産飼料事業」は畜産飼料及び畜産物等であり、「水産飼料事業」は水産飼料及び水産物等であり、「食品事業」は畜産物の加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	247,055	26,779	40,030	313,864	10	313,875	—	313,875
外部顧客に対する 売上高	247,055	26,779	40,030	313,864	10	313,875	—	313,875
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,013	224	29	5,266	1	5,268	△5,268	—
計	252,069	27,003	40,059	319,131	11	319,143	△5,268	313,875
セグメント利益又は 損失(△)	9,107	864	679	10,651	△148	10,502	△2,764	7,737
セグメント資産	95,984	13,925	10,068	119,978	1,703	121,682	9,356	131,038
その他の項目								
減価償却費	2,486	503	166	3,156	0	3,157	134	3,291
受取利息	—	—	—	—	—	—	8	8
支払利息	—	—	—	—	—	—	183	183
持分法投資利益又 は損失(△)	65	△324	—	△259	△53	△312	—	△312
持分法適用会社へ の投資額	2,158	—	—	2,158	1,545	3,704	—	3,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,676	260	78	2,016	—	2,016	739	2,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,764百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,356百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,788百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	232,259	25,640	38,131	296,030	14	296,045	—	296,045
外部顧客に対する 売上高	232,259	25,640	38,131	296,030	14	296,045	—	296,045
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,647	294	19	4,961	1	4,962	△4,962	—
計	236,906	25,934	38,151	300,992	16	301,008	△4,962	296,045
セグメント利益	8,533	1,164	284	9,982	103	10,086	△3,296	6,789
セグメント資産	88,924	11,931	9,900	110,755	1,724	112,480	11,691	124,172
その他の項目								
減価償却費	2,539	515	172	3,227	1	3,228	393	3,621
受取利息	—	—	—	—	—	—	6	6
支払利息	—	—	—	—	—	—	190	190
持分法投資利益又 は損失（△）	△60	△0	—	△61	191	129	—	129
持分法適用会社へ の投資額	1,800	—	—	1,800	1,661	3,462	—	3,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,865	179	1,410	4,455	0	4,456	532	4,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,296百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,296百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,691百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,266百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,314.03円	1,429.04円
1株当たり当期純利益	132.97円	140.84円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、前連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は166,960株、期中平均株式数は196,537株であり、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は251,560株、期中平均株式数は194,314株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,084	5,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,084	5,387
普通株式の期中平均株式数(株)	38,235,630	38,253,930

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である苫小牧飼料(株)及び東北飼料(株)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

- ①被結合企業の名称 苫小牧飼料(株)
事業の内容 配合飼料の製造
- ②被結合企業の名称 東北飼料(株)
事業の内容 配合飼料の製造

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、苫小牧飼料(株)及び東北飼料(株)を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

フィード・ワン(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、子会社工場を自社工場化することで組織力を高め、中長期的な競争力向上を図るため、当社の完全子会社である苫小牧飼料(株)及び東北飼料(株)を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、2025年10月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である鹿島フィードワン販売㈱を存続会社とし、東海フィードワン販売㈱を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)を行うことについて決議いたしました。なお、2025年6月中旬(予定)付で合併契約を締結し、2025年6月中旬開催予定の両社の株主総会において承認決議されることを条件としております。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	東海フィードワン販売㈱
事業の内容	飼料の仕入販売

(2) 企業結合日

2025年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

鹿島フィードワン販売㈱を存続会社とし、東海フィードワン販売㈱を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

鹿島フィードワン販売㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026～1st STAGE for NEXT 10 YEARS～」を掲げ、新たに設定したPurpose「飼料で食の未来を創り、命を支え、笑顔を届ける」の実現に向け、10年後を見据えた基盤強化を進めております。この度、さらなる企業価値の向上を目指し、畜産飼料事業における販売力強化・経営資源の有効活用及び効率化を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。